

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第205期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	倉敷紡績株式会社
【英訳名】	KURABO INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 晶博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市本町7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
【電話番号】	大阪(06)6266-5136
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 裕詞
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3639-7001
【事務連絡者氏名】	上席執行役員東京支社長 兼 東京支社総務部長 吉田 純一
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第204期 第1四半期連結 累計期間	第205期 第1四半期連結 累計期間	第204期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	37,789	36,810	159,081
経常利益(百万円)	1,384	101	4,052
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	856	215	2,716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,620	697	2,905
純資産額(百万円)	81,139	80,559	82,414
総資産額(百万円)	171,735	172,685	175,340
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	3.73	0.93	11.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	45.3	45.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果などにより景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州での債務問題や新興国の景気減速、円高相場の影響など、きびしい状況が続きました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、製品デフレが継続するなか、綿花価格の乱高下の影響により商況が悪化し、円高により輸出も低迷しました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、東日本大震災の影響からの回復にエコカー補助金需要も加わり、生産、新車販売とも堅調でした。また住宅関連業界は、復興需要の下支えもあって、新設住宅の着工は底堅く推移しました。

このような環境下において当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「総意・総力（SS）'12」を推進するにあたり、そのテーマである「事業の再構築と海外展開の加速」の成果をより確実なものにすべく、当社グループ独自の技術力・営業力を最大限に発揮し、海外市場を含む新市場の開拓及び付加価値の高い商品・サービスの開発・提供に注力しました。

しかし、当社グループを取り巻く環境はきびしさが増したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は368億円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1億6千万円（同85.9%減）、経常利益は1億円（同92.7%減）、四半期純損失は2億1千万円（前年同期は四半期純利益8億5千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （繊維事業）

国内では、綿花価格の乱高下の影響や円高による輸出の低迷など、きびしい環境が続くなか、原系分野は健闘しましたが、ユニフォーム分野やカジュアル分野は需要が落ち込んだことから、業績が低迷しました。

海外子会社におきましては、ブラジルが市況低迷により、また東南アジアでもタイ洪水被害の影響により、全般的に低調に推移しました。

この結果、売上高は210億円（前年同期比9.6%減）、営業損失は3億6千万円（前年同期は営業利益7億7千万円）となりました。

#### （化成品事業）

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、東日本大震災の影響からの回復とエコカー補助金制度の効果により、堅調に推移しました。

また、半導体関連商品は市場環境がきびしいなか健闘しましたが、住宅建材分野では断熱商品が低調に推移しました。

この結果、売上高は102億円（前年同期比8.6%増）となりましたが、営業利益は1億6千万円（同24.2%減）となりました。

なお、昨年8月に建設に着手した高機能性フィルム製造の三重工場は、4月に一部操業を開始しました。

(不動産活用事業)

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、賃貸事業の推進に注力した結果、倉敷での商業施設用地の賃貸事業が収益に寄与したこともあり、売上高は15億円(前年同期比8.0%増)、営業利益は7億6千万円(同15.5%増)となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、北米や中国、韓国向けが低調に推移したものの、国内向けを中心とした既受注分の出荷が順調に進み、売上高は15億円(前年同期比14.1%増)、営業利益は2億4千万円(同143.2%増)となりました。

(エレクトロニクス事業)

大判カラーコピーシステムや赤外線計測システムは堅調に推移しましたが、売上の第2四半期及び第4四半期への集中傾向があることから、売上高は6億円(前年同期比22.2%増)にとどまり、営業損失は2億円(前年同期は営業損失2億4千万円)となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、設備投資が落ち込むなか、全般的に業績は低迷しました。

バイオメディカル事業は、フィルター製品や細胞製品は低調に推移しましたが、核酸自動分離装置は商品ラインアップの充実により堅調に推移しました。

食品事業は、主力の即席めん具材は低調に推移しましたが、スープ市場向け及び健康食品向け製品は堅調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は18億円(前年同期比0.5%増)、営業損失は1億4千万円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には当社株式等の大規模買付提案に応じるか否かは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、当社株式等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、当社グループが全てのステークホルダーから存在価値を認められ、さらに、信頼感が持てる企業、安心感を持っていただける企業として支持されることにより、企業価値の向上及びステークホルダーとの共同利益の確保ができるものと考え、次の取組みを実施しております。

( 中期経営計画の実施 )

当社グループは、平成24年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「総意・総力(SS)'12」を実施しております。

本中期経営計画「SS'12」におきましては、「既存事業の収益構造の再構築と海外市場への展開の加速」を基本方針としており、グループ全員の総意と総力をもって、きびしい環境下にあっても着実に成果をあげ得る強固な収益体制を確立することで、ステークホルダーに評価される企業集団をつくりあげ、新たな成長を目指して挑戦してまいります。

( 株主への利益還元 )

当社は、株主に対する配当を企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。従って、今後も株主に、安心して当社株式を保有し続けていただけるよう、強固な財務体質の構築・維持及び一層の収益拡大に努力し、配当の向上に努めてまいります。

また、取締役会の決議による自己株式の取得も株主への利益還元のための方策として、また機動的な資本政策の一環としても有効と考えており、当社財務及び市場の状況を総合的に判断の上実施いたしたいと考えております。

( 社会的責任の遂行 )

当社グループは、社会的責任遂行のための行動指針「クラブグループ倫理綱領」に則り、クラブウCSR委員会のもと、環境への配慮、法令・ルールへの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりを目指して、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的のもと、平成22年5月11日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入いたしました。また、同年6月29日開催の定時株主総会において、本プランに対する株主の承認も得ております。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを定めるとともに、一定の場合には当社が新株予約権の発行等の対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。

上記 の取組みが、上記 の基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しております。

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしていますが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止されます。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合にも、本プランはその時点で廃止されるものとなっております。

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務を執行する経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

従って、本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入したものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、407百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	977,011,000
計	977,011,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	246,939,284	246,939,284	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	246,939,284	246,939,284	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	246,939	-	22,040	-	15,255

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,217,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 212,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,429,000	228,429	同上
単元未満株式	普通株式 2,081,284	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	246,939,284	-	-
総株主の議決権	-	228,429	-

(注)完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	16,217,000	-	16,217,000	6.56
(相互保有株式) 株式会社アラミス	大阪市中央区博労町二丁目5-16	212,000	-	212,000	0.08
計	-	16,429,000	-	16,429,000	6.65

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,497	14,062
受取手形及び売掛金	39,630 <sup>3</sup>	37,845 <sup>3</sup>
有価証券	432	231
商品及び製品	13,651	14,545
仕掛品	6,664	6,987
原材料及び貯蔵品	5,560	5,458
その他	5,318	6,261
貸倒引当金	169	135
流動資産合計	87,586	85,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,121	27,920
その他(純額)	26,077	26,999
有形固定資産合計	53,198	54,919
無形固定資産	1,622	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	27,856	25,914
その他	5,334	5,246
貸倒引当金	258	267
投資その他の資産合計	32,933	30,894
固定資産合計	87,754	87,427
資産合計	175,340	172,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,282 <sup>3</sup>	23,614 <sup>3</sup>
短期借入金	26,382	26,735
未払法人税等	1,298	355
賞与引当金	1,221	436
その他	9,021 <sup>3</sup>	11,673 <sup>3</sup>
流動負債合計	62,207	62,814
固定負債		
長期借入金	2,179	2,001
退職給付引当金	7,775	7,847
役員退職慰労引当金	199	172
その他	20,563	19,288
固定負債合計	30,718	29,311
負債合計	92,926	92,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	48,488	47,119
自己株式	2,963	2,964
株主資本合計	85,772	84,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	2,927
繰延ヘッジ損益	54	25
為替換算調整勘定	9,875	9,073
その他の包括利益累計額合計	5,617	6,170
少数株主持分	2,259	2,327
純資産合計	82,414	80,559
負債純資産合計	175,340	172,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	37,789	36,810
売上原価	31,570	31,457
売上総利益	6,218	5,353
販売費及び一般管理費	5,036	5,186
営業利益	1,182	167
営業外収益		
受取利息	71	32
受取配当金	334	327
持分法による投資利益	16	1
その他	95	67
営業外収益合計	518	428
営業外費用		
支払利息	151	143
操業準備費用	0	217
その他	165	133
営業外費用合計	317	493
経常利益	1,384	101
特別利益		
負ののれん発生益	236	-
特別利益合計	236	-
特別損失		
災害による損失	173	150
投資有価証券評価損	140	-
特別損失合計	313	150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,307	48
法人税等	307	227
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	999	276
少数株主利益又は少数株主損失( )	142	61
四半期純利益又は四半期純損失( )	856	215

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	999	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	1,275
繰延ヘッジ損益	86	79
為替換算調整勘定	413	906
持分法適用会社に対する持分相当額	6	27
その他の包括利益合計	621	420
四半期包括利益	1,620	697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	768
少数株主に係る四半期包括利益	190	71

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は6百万円増加し、経常利益は19百万円増加、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等について金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
桐郷倉紡时装有限公司	6百万円	桐郷倉紡时装有限公司	6百万円
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,676	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,644
計	1,683	計	1,650

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	325百万円	423百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	772百万円	683百万円
受取手形割引高	85	89
売掛金	185	271
支払手形	261	376
買掛金	17	19
設備代支払手形	35	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,320百万円	1,279百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,145	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,153	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,252	9,404	1,404	1,375	530	35,967	1,821	37,789	-	37,789
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	6	39	0	6	57	24	81	81	-
計	23,256	9,411	1,444	1,375	536	36,024	1,846	37,871	81	37,789
セグメント利益 又は損失( )	779	219	659	99	243	1,514	101	1,412	229	1,182

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 229百万円には、全社費用 258百万円及びその他の調整額28百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,031	10,214	1,517	1,568	648	34,980	1,830	36,810	-	36,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	7	42	0	4	59	508	568	568	-
計	21,035	10,222	1,559	1,569	652	35,039	2,339	37,379	568	36,810
セグメント利益 又は損失( )	365	166	761	241	206	596	143	453	286	167

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 286百万円には、全社費用 277百万円及びその他の調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円73銭	0円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	856	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	856	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,923	230,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

倉敷紡績株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。